HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Essays on Labor Migration, Education and Beliefs [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	山田, 大地
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第13372号
Issue Date	2018-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/72375
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Yamada_Daichi_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

様式８

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）　　氏名：山田　大地

学位論文題名
Essays on Labor Migration, Education and Beliefs
（労働移民・教育および信念）

本論文では，とくに教育投資，将来の移民への予測，送金，及び政治的価値観という点に注目し，労働移民と個人・家計の行動や信念の関係を議論することを目的とする．近年国際労働移民の規模が増加し，発展途上国家計にとって労働移民送出が主たる所得稼得手段となるにともなって，これらの人や金銭の流れ，あるいは労働移民の機会そのものが，発展途上国家計の行動に与える効果は注目を集めている．また移民に伴う情報や価値観の流れが，人々の行動や信念に与える影響も議論されてきている．

第二章では，労働移民が移民送出国における教育投資に与える効果を，理論的に分析する．移民の形態としては，ネガティブセレクションと呼ばれる，非熟練労働者が主に移民する状況に注目する．移民の効果としては，以下の二点に着目する．第一に，将来非熟練労働者として移民する機会があること，また自分がそのように移民することを予測することにより，教育のインセンティブが低下する効果である．第二に，親が移民し，送金などを通して家計所得が向上することにより教育投資が促進される効果である．筆者はこれらの正負両方の効果を同時に分析する理論モデルを構築した．結論としては，親の移民による所得向上の効果が，将来移民予測の持つ負の効果を上回ることがありうる一方，学校教育の質が低い場合などには――発展途上国の状況により合致する状況と思われるが――親の移民の効果を念頭においてもなお，将来の移民予測による教育インセンティブ低下により，移民の全体の効果は負となる．

第三章では，実証分析により，将来の移民機会や親の移民が教育投資に与える効果を，またそれらを踏まえた移民の全体の効果を検証する．データとしては中央アジアの旧ソ連国であるタジキスタンで行われた家計調査を用い，男子の最終教育水準を教育投資の指標とする．分析においては，将来の移民の予測は基本

的に観測不可能であり，また親の移民は内生変数でありうることから，タジキスタン国民が多く移民する先であるロシアで行われた移民自由化政策を利用し，それらの効果を推定する．分析結果は，将来の移民の予測は教育投資に負の，親の移民は正の効果を持つこと，またそれらを考慮したうえで，移民のトータルの効果は負であることを示す．これは理論分析で得られた悲観的な結論を支持するものである．

第四章もまたタジキスタンにおける移民と教育について議論するが，ここでは親の移民の効果に注目したうえで，その男女間での異質性を考慮し，教育のジェンダー格差への含意を得ることを目的とする．教育投資の指標として，ここでは後期中等教育（日本の高等学校に相当）への就学率に注目する．親の移民は家計所得を向上させるだけでなく，親が移民期間中に家から不在であることによって，子供が家庭内労働力を供給する必要に迫られ，むしろ教育投資を抑制する可能性が指摘されている．またジェンダー分業や差別を考慮すると，送金が男女どちらかにしか使われない，家庭内労働力供給のために男女どちらかの教育投資が犠牲にされやすいなどの形で，親の移民の効果が男女で異なることが考えられる．分析結果は，親の移民は男子の就学率には特に影響を持たないが，とくに親の教育水準が低い場合，女子の就学率を下げることを示す．このことは親の移民の効果が男女間で異なること，またタジキスタンにおいて独立以降問題となっている教育のジェンダー格差を拡大させていることを示す．

第五章では，移行経済諸国と呼ばれる旧社会主義国において，マクロレベルでの労働移民の送出や受け入れが，草の根の市場経済や民主主義への支持に与える影響を分析する．東側ブロックの崩壊は，これらの国での市場経済の導入や政治体制の移行の端緒となったものの，それから四半世紀が過ぎた現在，市場経済化や政治体制移行の度合いや方向性は多様性を見せている．労働移民は，その経済的便益，移民受け入れによる反移民感情，あるいは移民先からの情報の流れを通し，人々の草の根の経済政治体制への支持に影響を及ぼしうる．27 か国 3 か年にまたがるデータを用い，筆者は労働移民送出――とくに西欧諸国へのもの――が草の根の市場経済への支持を高めること，一方で労働移民受け入れは草の根の市場経済及び民主主義への支持を低めることを示した．移民送出の正の効果は，西欧からの「文化的送金」の観点から説明されるものである．一方移民受け入れの負の効果は，外国人労働者の流入が反移民感情を生み出し，政府による介入や，権威主義的体制への支持を高めていることを指摘する．